

ときわ路ひとり旅



最近は、自家用乗用車の普及、航空輸送の発達などにより、旅客の輸送構造は大きく変化していると言われる。1980年度と1970年度を比べてみると、国内

旅客総輸送量(人口)は、33.2%増加している。これを、各輸送機関の輸送量で見ると、国内航空が約3.2倍、乗用車77.2%増、民営鉄道22.5%増、バス7.3%増、国有鉄道1.8%増となっており、増加率には、大きな格差がみられる。

しかし、100年以上の歴史をもち、現代でも欠くことのできない陸上交通の主役となっている鉄道は、我々の生活に、依然として密接に結びついていると思う。

鉄道利用者に関係の深いものに、時刻表がある。日本交通公社発行の大型時刻表は、B5判で700ページをこえるが一回の旅行で使用するのは数ページのみということが多く。そんな時は、折角買った時刻表を、もっと有効に利用する方法はないものかなどと思ってみたりする。

松本清張の小説「点と線」に、時刻表を愛読している人の話がでてくる。駅名からその土地の風景を想像したり、ある時刻に、列車が停車している駅名を探したりしていると、はてしなく空想することができ興味がつきないというものである。

この例にある程熱心ではないが、時刻表をめくっていると、いろいろなことが想像されて興味深く思うことがある。今回は、身近な常磐線を中心に、ひとりで思いついたことを二、三並べてみようと思う。

昭和57年11月15日、国鉄の列車ダイヤが改正された。全国的にみれば、昭和39年の東海道新幹線開業時の改正に匹敵する規模である。常磐線の主な改正をみてみると、上野―青森間に運転されていた特急「みちのく」、上野―盛岡間の急行「もりおか」の名が消えている。夜行列車の「十和田」「ゆうづる」を別にすれば、上野からの直通列車は、仙台までが最長のものとなった。これには不便を感じる人がいるかも知れないが、みちのく方面は、東北新幹線に任せておいて、こちらは、ときわ路の充実をはかってくれればよいと思うことにしている。

11月号の時刻表をみると、上り、下りとも一度も停車しないという駅が常磐線にある。偕楽園である。もちろん、臨時駅の表示があり、2～3月の観梅デーの午前中の下り列車だけ止る下車専用の駅であるが、時刻表では1年中PRしており、「偕楽園までの運賃は、水戸駅までの営業キロで計算します。」と注意書までしてある。

交通というのは、費用と時間と便利さということを考慮に入れて計画をたてる必要があると思うが、ここで、水戸―上野間を電車を使って、最低の費用で最短の時間で往復する方法を調べてみよう。運賃の面を優先すると普通列車で、東京自由切符を利用することになる。この運賃で最も速く往復する方法は二通りあり、所要時間は4時間9分となっている。一つは、水戸発6時10分、上野着8時16分の450M列車で行き、上野発8時18分水戸着10時19分の451M列車で帰るものであり、もう一つは水戸6時38分発、上野着8時40分の458M列車で行き、上野発8時47分、水戸着10時47分の1453M列車で帰るものである。ただし、これは、上野駅にいる時間が、2分、5分しかない。しかも、最初の例の水戸発6時10分の列車は、土曜、休日運休となっており、ほとんど実用性はないものである。

上りの片道だけを考えると、普通列車では、水戸駅発8時20分、上野着10時16分の1時間54分が最短であり、下りでは、上野発5時7分、水戸着6時57分の1時間50分が最短である。

費用を制限しないで、時間を優先すると全く別の考え方をしなければならないが、今回は、あくまで安い費用を重視する立場をとり、最後に、やや脱線したひとりごとを試みることにする。

水戸から常磐線をこえて、静岡県熱海駅まで行く場合の例で考える。この場合は、水戸駅から隣の赤塚駅までの乗車券を買い、熱海駅で精算すると、水戸―熱海間の乗車券より160円安くなる計算となる。また、通常は、上野駅から東京駅まで行き、そこで東海道本線に乗り換えることになるが、止むを得ず、東海道本線を急行列車で行くことになった場合は、山手線に乗る時間を約10分間延長し、品川駅で急行に乗り換えると、東京駅で乗り換えるより急行券が200円安くなるのである。

(統計課・高野貞良)

【新着資料案内】

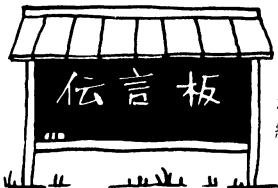
この資料は、昭和57年10月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		昭和56年 ゴム製品統計年報	通商産業省
昭和56年 事業所統計調査報告	総理府統計局	昭和56年 プラスチック製品統計年報	〃
昭和55年 国勢調査報告 (全国都道府県市区町村別人口及び世帯数)	〃	昭和56年 生コンクリート統計年報	〃
昭和55年 国勢調査報告 第5巻 従業地・通学地集計結果	〃	昭和56年 雑貨統計年報	〃
第1部 北海道・東北	〃	昭和56年 紙・パルプ統計年報	〃
第2部 関東	〃	昭和56年 建材統計年報	〃
第3部 中部	〃	昭和56年 繊維統計年報	〃
第4部 近畿	〃	昭和56年 工業統計調査速報 (従業者4人以上の事業所)	〃
第5部 中国・四国	〃	昭和56年 工業統計調査参考資料 (従業者4人以上の事業所)	〃
昭和55年 国勢調査 従業地・通学地集計結果の概要	〃	昭和56年 工業統計速報数値表 (従業者4人以上の事業所)	〃
昭和56年 事業所統計調査 事業所基本調査区関係資料	〃	昭和56年 特定サービス産業実態調 査報告書〔総合編〕	〃
昭和56年 事業所統計調査報告 (第4巻 サービス編)	〃	(物品賃貸業編)	〃
住民基本台帳人口移動報告書	〃	(情報サービス業編)	〃
昭和54年 全国消費実態調査報告(第8巻)	〃	(広告業編)	〃
昭和56年 科学技術研究調査報告	〃	(環境計量証明編)	〃
国際統計資料目録	行政管理庁	(ディスプレイ編)	〃
海外統計書総覧(第8集)	〃	昭和54年 工業統計表(企業編)	〃
季刊 国民経済計算 56年度 第4号	経済企画庁	(昭和56年間補正指数) 生産・出荷・ 在庫及び在庫率指数, 稼働率指数及び 生産能力指数	〃
会社標本調査 30回記念号	国税庁	昭和57年版 婦人労働の実情	労働省
申告所得税標本調査 30回記念号	〃	昭和57年版 日本の労働組合の現状 (労働組合基本調査報告)	〃
衛生行政業務報告	厚生省	建設活動きょうあした 進路統計年報	建設省
保健所運営報告	〃	昭和56年 全国都道府県市区町村別 面積調	〃
昭和55年 医療施設調査・病院報告の概況	〃	昭和57年 経済統計年報	日本銀行
鶏卵食鳥流通統計	農林水産省	茨城県関係	
1980 世界農林業センサス	〃	茨城県公害技術センター年報	公害技術センター
林業調査報告書	〃	昭和56年 茨城県の災害	消防防災課
農業構造動態統計報告書	〃	昭和56年度 衛生行政の概要	医務課
農業就業構造統計報告書	〃	地場産業振興ビジョン (県北地場産業振興地域)	商工指導課
農家以外の農業事業体調査報告書	〃	(県西地場産業振興地域)	〃
農家調査報告書(総括編)	〃	青果市場情報	東京農産流通指導 センター
水産物流通統計年報	〃	普通作物耕種基準(含工芸作物)	改良普及課
昭和55年産 関東の作物	農林水産省 関東農政局		
園芸工芸農作物統計表	関東農政局 茨城統計情報事務所		
昭和56年 雑貨統計年報 (日用品・陶磁器等編)	通商産業省		
昭和56年 化学工業統計年報	〃		

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
農林水産試験研究の主要成果 昭和57年度 図書館概要	畜産課 県立図書館	愛知県統計年鑑 昭和56年 あいちの生産動向 (生産動態統計調査年報)	愛知県統計課 "
県内市町村関係		昭和56年 香川県事業所名鑑	香川県統計課 "
水戸市史中巻(四)	水戸市	昭和56年 香川県人口移動調査報告	香川県統計課 "
勝田市史料Ⅵ	勝田市	福岡県事業所名鑑	福岡県調査統計課 "
山方町総合計画	山方町	公社・会社・団体等関係	
都道府県関係		日立市の経済動向	日立商工会議所
昭和57年度 学校基本調査報告書	栃木県統計課	農業総合研究	農業総合研究所
昭和56年 工業統計調査結果速報	東京都商工統計課	農村血族の継承と拡報の動態	総合研究所機構
昭和56年 事業所統計調査 事業所名簿リスト	神奈川県統計管理課	日本商工経済団体名簿	東京商工会議所
昭和56年 神奈川の事業所 (事業所統計調査結果報告書)	"	80年代における消費者問題 消費者、企業・行政の相互理解のために	"
静岡県地域統計指標	静岡県統計課	昭和57年 賃金改定状況	"
		茨城大学地域総合研究所年報	茨城大学地域総合 研究所



昭和57年工業統計調査の実施について

工業統計調査は明治42年に始められた伝統ある調査で、大正9年からは毎年継続して行われてきました。昭和22年には指定統計調査(指定統計第10号)に指定されるなど、我が国の統計調査のうちでは国勢調査などと並んで最も大きな調査の一つです。

- ア) 調査の範囲—「製造業」(日本標準産業分類—F)に属する事業所(国及び公共企業体に属する事業所を除く。)
- イ) 調査の期日—12月31日現在
- ウ) 主な調査事項—事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額など
- エ) 目的—製造業のすがたや製造業活動の状況を明らかにすることを目的とする。
- オ) 調査の種類—甲調査…従業者30人以上の事業所
乙調査…従業者29人以下の事業所
丙調査…製造業に属する企業の本社・本店

ただし、57年調査では、前年に引き続き、製造業に属する事業所のうち、従業者3人以下の事業所であって下記に掲げる特定業種に該当しない事業所を調査の対象から除きます。

- | | | | | |
|------|----------|-----------------------|-----------------|-------------------|
| 特定業種 | 小分類(3けた) | 293 | 革製履物用材料・同付属品製造業 | |
| | 203 | ねん糸製造業 | 294 | 革製履物製造業 |
| | 204 | 織物業 | 295 | 革製手袋製造業 |
| | 205 | メリヤス製造業 | 296 | かばん製造業 |
| | 231 | 家具製造業 | 297 | 袋物製造業 |
| | 233 | 建具製造業 | 298 | 毛皮製造業 |
| | 282 | ゴム製・プラスチック製履物・同付属品製造業 | 299 | その他のなめしかわ製品製造業 |
| | 291 | なめしかわ製造業 | 304 | 陶磁器・同関連製品製造業 |
| | 292 | 工業用革製品製造業 | 332 | 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業 |

なお、この調査は準備調査と本調査とから成っています。本調査の前に準備調査を行い、準備調査名簿は甲、乙、丙及び従業者3人以下の事業所の乙調査の対象を確定するため、製造業を営むすべての事業所について作成します。

(統計課・商工グループ)